DMG MORI ADDITUE MANUFACTURING DIGITIZATION One wor dualified products AUTOMATION TECHNOLOGY EXCELLENCE 第72期 株主通信 2019年1月1日 ▶ 2019年12月31日



お客様にとって一番の 工作機械メーカーであること。 それが私たちのグローバルワンです。

工作機械の総合メーカーとして、DMG森精機は常に変革と挑戦を続けてまいりました。そして今、私たちが目指していること、それは、お客様にとって一番の工作機械メーカーになることです。 最高の技術とサービスを絶えず追求し、工作機械の新しい価値と無限の可能性を、世界中のお客様へお届けしてまいります。

取締役社長 森 雅彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。 ここに第72期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の 株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

Q

2019年12月期の業績は?

当連結会計年度(当期)における業績は、売上収益は485,778百万円(3,978,527千EUR)、営業利益は37,339百万円(305,809千EUR)、税引前当期利益は31,451百万円(257,587千EUR)、親会社の所有者に帰属する当期利益は17,995百万円(147,379千EUR)となりました。

全社受注額は4,094億円で、前年度比で23%減となりました。一方で、5軸・複合加工機など工程 集約を目的とした機械の構成比が64%まで向上し、併せて自動化・デジタル化が進展した ことから1台当たりの受注単価は前年度に比べ6%向上しました。また、機械復旧サービス、補修部品の受注額は堅調に推移し3%増となりました。地域別では、前年度まで好調に推移した反動から、日本が前年度比42%減、米州及び中国を含むアジアはそれぞれ同27%減、同29%減となりましたが、54%を占める欧州は同24%減となりました。

産業別には、航空機・医療関連・金型業界向けが比較的堅調に推移しました。2018年半ば以降大きく落ち込んでいた半導体製造装置業界向けは引き合いが増加してきており、今後の受注増へ期待が持てます。一方、自動車関連業界

向けは、自動車需要が調整局面にあること、技術変化への見極めを進めていることなどから 弱含みの状況が続いております。

※ユーロ建表示は2019年1月~12月の期中平均レート122.1円で換算しております。



2019年の技術と成果は?

当社は、新時代の技術要求に応えられる生産 設備をお客様に提供すべく、5軸・複合加工機や アディティブマニュファクチャリング(積層造形 技術)機をプラットフォームとした自動化・ デジタル化の促進を事業戦略として掲げています。 アディティブマニュファクチャリングの当期の受注は前年度比で20%増加し、累積受注は110億円となりました。当該技術の用途は、試作品から航空機・医療・金型部品へ広がっており、近いうちに年間受注金額は100億円に達するものと考えております。また、当社には、テクノロジーサイクルやDMQP(DMG森精機認定周辺機器)を通じて、これまでに蓄積してきた加工技術や周辺機器に関する豊富なノウハウがあります。さらに、2019年11月に発表した株式会社ニコンとの包括的な業務提携により、同社の持つ計測やカメラ技術を適用することで工作機械の高度化が可能になりました。加えて、グローバルな販売・修理復旧体制を構築し、お客様との直接のコンタクトを重視してきた当社は、古い工作機械の

連結売上収益

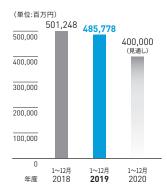
連結営業利益

親会社の所有者に 帰属する当期利益

(1~12月) 4,858億円

2月) 373億円 営業利益率 7.7%

180億円







 リプレイス需要や国境を越えた設備投資のご相談に いち早く対応してきました。こうした知見を強みに 工作機械の高性能化を加速し、工場全体の稼働率を 向上させるトータルソリューションプロバイダーを 目指してまいります。

技術面につきましては、LASERTEC 30 DUAL SLMを 開発し、2020年2月のドイツのフロンテン工場での 自社展示会にて世界初披露いたしました。レーザーを 2つ搭載して生産性を1.8倍に向上させたことに 加え、材料の影響を受けない新しいフィルター システムで耐久性と安全性を高めた製品となります。 そのほか、タンク内のクーラントを攪拌することで 微細なスラッジの堆積を抑えつつ効率的に 回収する当社の独自技術「ゼロスラッジクーラント タンク」を標準搭載したラインナップを継続して 拡大しています。当社は、今後もより多くのお客様に 最適な最先端技術を提案できるよう、様々な 新製品を開発してまいります。

販売面では、10月にメカトロテックジャパン2019

(MECT 2019)に出展し、実機を用いたデモ加工だけ でなく、会場に展示していない技術を動画で 紹介するという新しい試みによって、多くの受注と 引き合いを得ることができました。また、工場 全体の自動化・デジタル化をより多くのお客様に 提案するため、12月に東京で開催された2019 国際ロボット展に初出展し、自律走行型ロボット WH-AGV 5の実演や多品種少量生産・24時間 連続稼働などを実現する生産システムを紹介し ました。さらに、当社工場で最先端技術をお客様に 体験していただく自社展示会も、10月にポーランドの ファモット工場、11月にドイツのゼーバッハ工場、 2020年2月にフロンテン工場にて開催しています。 当期の期末配当につきましては、当社の業績と 経済情勢を勘案し、1株当たり中間配当金30円、 期末配当金30円の年間60円といたします。

2020年の見通しは?

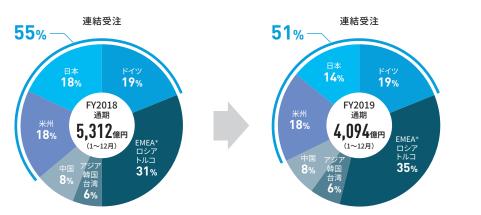
四半期ごとの全社受注額は、2018年第1四半期 (1~3月期)の1.486億円をピークに、2019年第4 四半期(10~12月期)の880億円まで2年間減少し、 ほぼボトム圏にあると考えております。一方、 お客様における労働力、エンジニア不足への 中長期的な対応意識は変わっておりません。 当社は、強みである工程集約機及びアディティブ マニュファクチャリング機を中心に、自動化・ デジタル化を推進し、受注の増大に邁進して まいります。

従来、配当政策は配当性向30%程度を目途と してきましたが、フリーキャッシュ・フロー確保が 可能な強固な体質に改善できたため、フリー キャッシュ・フローを勘案した上で安定配当を 目指してまいります。1株当たりの配当金は、 来期も60円を維持する計画です。

当社では、社員が心身ともに充実した生活を送り スキルアップできる風土を重視しており、「よく遊び、 よく学び、よく働く」をモットーに掲げています。 2020年も総労働時間の上限の見直し、全社を あげたTOM活動による業務改善や新規システムの 勉強などを進めてまいります。環境保護に関しては、 ドイツでCO2ニュートラルを目指した活動を開始、 日本でも太陽光発電の利用や緑化政策、バイオマス 発電の研究を進めています。また、工作機械産業の 発展のための人材育成支援として、森記念製造 技術研究財団を通じ、学生への給付型奨学金の 支給を行っています。当社は、グローバルにステーク ホルダーを持つ企業として社会的責任を果たし、 持続可能な発展によって継続的に企業価値を 高めてまいります。

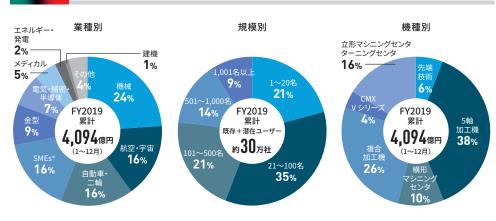
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬ ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

地域別受注構成 ※金額ベース



* Europe, the Middle East and Africa

受注構成 ※金額ベース



* Small and Medium-sized Enterprises

3 第72期 株主通信 第72期 株主通信 4

2019年9月

EMO Hannover 2019に出展

FMO 2019 ダイジェスト映像を ご覧いただけます。



2019年9月16日(月)~21日(土)の6日間、ドイツ・ハノーバーにて開催されたEMO Hannover 2019に出展いたしました。 10,000mの面積を誇るホール2全体を貸し切り、自動化とデジタル化、アディティブマニュファクチャリングを主要テーマと して、最新技術や製品を展示しました。世界初披露機種を含む全45台の展示機では、ロボットを使用したモジュール型ワーク ハンドリングシステムやパレットハンドリングシステム、搬送システム(AGV)などを組み合わせた29の自動化ソリューションや、 生産計画の立案や段取り、生産、監視、サービスの見える化、分析を可能とする最先端オペレーティングシステムCELOSを 核とする、30以上のデジタルイノベーションをご紹介しました。また、デジタル化による付加価値をお客様に直接提供する サービスとして、ポータルサイトmy DMG MORIを導入しました。3面をLEDディスプレイで囲んだ特設ステージでは、 会場には展示していない自動化ソリューションやデジタル化が進んでいる当社のファモット工場(ポーランド)の様子など、 3D映像を交えてご覧いただきました。

2020年上半期も、伊賀イノベーションデーなどの自社拠点開催のほか、国内外の展示会に出展を予定しており、お客様に DMG MORIの最先端技術を用いた多彩なソリューションを体験していただきます。





インドで現地生産開始

今後ますます工作機械の需要拡大が期待されるインドに おいて、インドのお客様向けに特化した立形マシニング

センタCMX 600 Viをラクシュミ・マシンワークスにて生産開始いたしました。 生産を委託するラクシュミ社は、1962年に繊維機械の企業として設立され、 当社とは約30年前よりパートナーシップを開始いたしました。 現在、同社の 工作機械部門では、旋盤、フライス盤、ターンミル機を製造しており、自動化 ソリューションも提供しています。将来的な需要の増加に対応すべく、生産 能力の増強を行ってまいります。



立形マシニングセンタ CMX 600 Vi

2019年11月

株式会社ニコンと業務提携

世界的な光学機器メーカーである株式会社ニコンと包括的な 業務提携を行うことで合意しました。ニコンの計測及びカメラに 関連する技術を当社の工作機械に適用し、より高度な製品を 両社で開発します。また、ニコンは、当社のグローバルな 販売網を活用し、レーザーによる様々な金属加工を高精度で 行うことができる独自の光加工機の販売を展開するなど、 ニコンの材料加工事業の立ち上げを加速します。この合意により、 光利用技術と精密技術をコアとして幅広い技術力を持つ ニコンと当社のそれぞれのリソースを組み合わせることで シナジーを創出します。





光加工機 Lasermeister 100AJ

生産改革を加速させる DMG MORIの次世代新技術

ゼロスラッジ クーラントタンクの



11月からNHXシリーズにゼロスラッジクーラントタンクを標準搭載して販売を開始しました。タンク内でクーラントを攪拌し、 微細なスラッジの堆積を抑えて効率的に回収します。また、カメラ画像をもとに切りくずの場所と堆積量をAIが推論し、 クーラントの吐出角度を自動調整するAI切りくず除去ソリューションを開発しました。機械停止の要因となる切りくずについて、 これらのソリューションを提供することにより、多くのお客様の生産現場で清掃作業の時間や故障を減少させ、長時間の 無人運転を可能とし、効率向上に貢献します。当社の先端技術研究センターにて、AIを活用して過去の受注・復旧事例を 素早く検索するシステムを開発しました。このシステムでは、内製したAIを使って各単語に複数の単語が関連づけられており、 一度のキーワード検索で類似事例の仕様書や報告書を探し出すことが簡単にできるようになりました。これにより、見積や 機械設計・修理復旧にかかる時間の短縮と、社員のスキルによる対応の差の縮小に貢献します。当社は引き続き、最先端の 技術開発によって顧客価値の向上と社会的価値の創出に努めます。





AI切りくず除去ソリューション

ゼロスラッジクーラントタンク



グローバル ヘッドクォータ

DMG MORIのセールス・ サービス・マーケティング・ 経理財務・人事を統括する グローバル本社です。



1 東京

ナショナルヘッドクォータ

DMG MORI AGの 本社として 機能します。



2 Bielefeld

日本 DMG森精機の 本社として 機能します。



開発・生産 (日本)



4 伊賀



奈良システムソリューション工場

開発・生産(ドイツ・イタリア・ポーランド・アメリカ・中国・グループ会社)









9 Pleszew (ポーランド)

6 Pfronten (ドイツ)





10 Davis (アメリカ)

1 Tianjin (中国)

12 太陽工機(新潟)

8 Bergamo (イタリア)

(13) マグネスケール(神奈川) ※主要開発・生産拠点、他数ヶ所

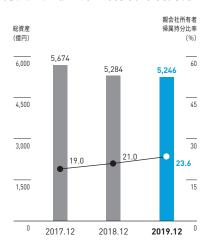


連結財政状態計算書

(単位:百万円)

I	前期	当期
科目	2018年 12月31日現在	2019年 12月31日現在
流動資産	244,029	218,409
非流動資産	284,393	306,196
有形固定資産	128,686	130,943
のれん	68,854	66,516
その他の無形資産	65,399	62,773
その他	21,454	45,964
資産合計	528,423	524,606
流動負債	314,537	272,553
非流動負債	99,718	124,246
資本合計	114,166	127,807
負債及び資本合計	528,423	524,606

総資産/親会社所有者帰属持分比率



連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当 期
科 目	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
収益合計	505,720	492,561
売上収益	501,248	485,778
その他の収益	4,472	6,783
費用合計	469,459	455,222
商品及び製品・ 仕掛品の増減	△ 1,498	2,941
原材料費及び 消耗品費	235,972	225,858
人件費	131,426	127,997
減価償却費及び 償却費	18,499	23,079
その他の費用	85,059	75,346
営業利益	36,261	37,339
税引前当期利益	31,275	31,451
当期利益	19,374	18,861
親会社の所有者	18,517	17,995
非支配持分	857	866

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前期	当 期
科目	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	49,398	43,647
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 19,020	△ 23,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,433	△ 19,019
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	△ 2,550	△ 752
現金及び 現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 37,605	327
現金及び 現金同等物の 期首残高	64,973	27,368
現金及び 現金同等物の 期末残高	27,368	27,695

詳しい解説は「連結決算Q&A資料」より ご覧いただけます。

DMG森精機 投資家

https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/

2019年度の利益増減要因は?

2019年度の営業利益は、373億円となり、2018年度の363億円から10億円増加しました。エネルギー事業(266億円)、 為替の影響(215億円)、付加価値向上(45億円)などを除く実質数量売上減は111億円となりました。それによる営業 利益の減少要因が43億円、円高による同減少要因が24億円、マイナス要因は合わせて67億円となりました。一方、お客様への 価値提供増加による利益改善で45億円、内製化を含むサプライチェーンの改善で30億円、その他のコスト削減で2億円、 プラス要因は合わせて77億円となりました。

2020年度の受注見通しは?

2020年度の全社受注を4,200億円と2019年度の4,094億円の実績に対し2.6%増を見込んでおります。地域別には、 米州が回復の足取りを示しているほか、東南アジアも大底から脱しつつあります。一方、日本・欧州は2018年度まで 大きく伸長した反動もあり、2020年度は横ばい圏で推移するものと計画しております。中国は、短期的には不透明で ありますが、工程集約機・自動化などの潜在需要が旺盛なことから、期後半には回復していくものと期待しております。 業種別には、引き続き航空・宇宙関連、医療関連、金型関連が堅調に推移するほか、半導体製造装置関連の寄与度も 高まっていくものと考えております。一方、自動車関連は引き続き低調に推移するものと見込んでおります。

株主様向け見学会延期のお知らせ

新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大の情勢を鑑みまして、2020年上期の見学会につきましては、時期を 見合わせて延期させていただきます。ご来場の皆様や関係者の安全を第一に確認の上、次回開催日程をご案内させて いただきますので、どうぞ楽しみにお待ちください。





※ 昨年12月に開催した伊賀での見学会の様子

11 第72期 株主通信 第72期 株主通信 12

会社データ



□ SDGs (Sustainable Development Goals) への取り組み

	関連する目標	社会的課題	DMG MORIの取り組み
環 境 Environment	12 26888 13 MARRIE 12 26888 13 MARRIE 12 26888 13 MARRIE 12 2688 1	・お客様の製造工場から 排出されるCO2の抑制 ・製造工程で排出される CO2等の抑制	 ・CO:ニュートラルへの挑戦 ・中古機販売 ・省エネ技術(GREENmode)によるエネルギー消費量抑制 ・製造現場における排出量のモニタリング ・森林保全
人材育成 Human Capital	5 %229-444 8 RESUG	・女性の活躍を推進する ・事業活動地域での雇用促進 ・長時間労働を防ぎ、 生産性を高める	・仕事と家庭の両立支援 ・従業員国籍の多様性 ・メリハリをつけた働き方で、 労働生産性向上
社会貢献 Social Contribution	4 MORUMBE 9 BREMERO	・質の高い技術教育へのアクセス ・イノベーションの促進と、 資源利用率の向上	・森記念製造技術研究財団の設立 ・DMG森精機奨学基金への拠出 ・大学、高等専門学校への助成 ・学術関連団体との提携による研究開発 ・DMG森精機アカデミー ・スポーツと芸術の振興
ガバナンス Governance	16 FREDER	・大量破壊兵器の製造を防ぐ・盤石な経営体制	・厳格な輸出管理手続に基づいた、 製品の平和利用を担保 ・コーポレート・ガバナンス体制の徹底

会社の概要	2019年12月31日時点
会社名	DMG森精機株式会社
資本金	51,115百万円
設立	1948年10月
本店(登記上)	〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地 TEL: 0743-53-1125代)
東京グローバル ヘッドクォータ	〒135-0052 東京都江東区潮見2丁目3-23 TEL: 03-6758-5900代)
名古屋本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35-16 TEL: 052-587-1811代
主な事業内容	工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、 複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、 ソフトウエア(ユーザーインタフェース、 テクノロジーサイクル、組込ソフトウエア等)、 計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、

エンジニアリングを包括した

https://www.dmgmori.co.jp

12,837名(連結)

トータルソリューションの提供

株式の状況

2019年12月31日時点

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	124,639,688株(自己株式1,313,995株を除く)
単元株式数	100株
期末株主数	35,039名

大株主

従業員

ホームページ

2019年12月31日時点

7 (1/h- <u>—</u>	201	3-T12/131 D P1///
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,708	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,076	4.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	4,830	3.88
森 雅彦	3,591	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (森記念製造技術研究財団口)	3,500	2.81
DMG森精機従業員持株会	3,225	2.59
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	3,026	2.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,690	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,536	2.03
CDSIDAC - MERIAN GLOBAL INVESTORS SERIES PLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	2,339	1.88

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には野村信託銀行 株式会社(DMG森精機従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(1,825,400株)は 含んでおりません。

役員

2020年3月24日時点

人人	2020年3月24日時点
取締役社長	※ 森 雅彦
取締役副社長	クリスチャン・トーネス
取締役副社長	※ 玉井 宏明
取締役副社長	※ 小林 弘武
専務取締役	藤嶋 誠
専務取締役	ジェームス・ヌド
取締役	青山 藤詞郎
取締役	野村 剛
取締役	中嶋 誠
取締役	御立 尚資
常勤監査役	川山 登志雄
監査役	土屋 総二郎
監査役	川村 嘉則

(注)1.※印は、代表取締役を示しています。 2.取締役の青山藤詞郎、野村剛、中嶋誠、御立尚資の4名は、

3.監査役の土屋総二郎、川村嘉則の2名は、社外監査役です。



株式数 (千株)	株主数 (名)
■外国法人等(個人以外)42,805	333
■個人・その他40,041	34,296
■ 金融機関35,581	65
(うち証券投資信託 26,720)	
■ その他の法人 3,574	264
■金融商品取引業者 2,615	42
■ 自己名義株式 1,313	1
■ 外国法人等(個人) 20	38



(千株)	(名)
■ 100万株以上62	2,991	28
■ 50万株以上1	1,973	18
■ 10万株以上1	7,904	78
■ 5万株以上		49
■ 1万株以上	7,955	434
■ 5千株以上	3,665	596
■1千株以上1		6,866
■ 500株以上	2,716	4,559
■ 500株未満	3,867	22,411

13 第72期 株主通信 第72期 株主通信 14

株主メモ

事業年度	1月1日~12月31日
期末配当金 受領株主確定日	12月31日
中間配当金 受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031(通話料無料)
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 電話:0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.dmgmori.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元 未満株式の買取請求その他各種お手続きに つきましては、原則、口座を開設されている口座 管理機関(証券会社等)で承ることとなって おります。口座を開設されている証券会社等に お問合せください。株主名簿管理人(三井住友 信託銀行)ではお取り扱いできませんので ご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種 お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が 口座管理機関となっておりますので、左記特別 口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行 全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三井住友 信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

https://www.dmgmori.co.jp

ホームページにて当社の企業情報を随時公開しています。

製品紹介、各種リンク、サポート情報などを掲載しているほか、コーポレートサイトでは決算短信などもご覧いただけます。



TOPページ



コーポレートページ



投資家情報ページ(IR資料)











